

令和元年度

第1回多摩市総合教育会議 会議録

---

令和元年度第1回多摩市総合教育会議

令和元年5月13日（月曜日）

出席委員（6名）

市長	阿 部 裕 行
教育長	清 水 哲 也
委員	岩 佐 玲 子
委員	鈴 木 充
委員	原 島 久 男
委員	谷 代 美保子

説明職員（8名）

企画政策部長	藤 浪 裕 永
企画課長	田 島 元
教育部長	須 田 雄次郎
教育部参事	山 本 武
教育企画担当課長	加 藤 大 輔
教育指導課統括指導主事	山 本 勝 敏
くらしと文化部平和・人権課	山 本 保 代

【阿部市長】 おはようございます。よろしくお願いします。それでは、どうも。定刻若干過ぎておりますけれども、大変お待たせして申しわけありません。

それでは、これより令和元年、新しい年を迎えた第1回目の多摩市総合教育会議を始めたいと思います。

それでは、最初に事務局から、配付資料の確認をお願いします。

【田島企画課長】 それでは、資料の確認をさせていただきます。まず、事前にお配りしました資料1でございます。資料1は、教育委員会からいただいた資料でございますけれども、多摩市立学校 学校における働き方改革推進プラン、こちらのA3の一枚物でございます。続いて、資料2のほうカラーのリーフレットになっているものがあるかと思います。多摩市女と男の平等参画を推進する条例周知リーフレットのほう、こちら、市長部局側からの資料でございます。次は、資料3が、こちらについては、多摩市における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（案）ということで、こちら市長部局側からの資料でございます。

あとは参考資料になりますか、こちらの中身のもの、参考資料1が今の大綱の中身になります。第五次多摩市総合計画第3期基本計画（案）の教育に係る部分、政策A2と政策C2のものをクリップどめになってございます。あと、本日机の上に置かせていただきました、こちら教育委員会側からの資料でございますけれども、クリップどめになっていて幾つか内容が含まれています。こちら資料番号は振っていませんが、参考資料2という扱いでお願いしたいと思います。

資料は以上です。

【阿部市長】 ありがとうございます。冒頭申し上げたとおり、長い連休、十日連休の中で平成から令和へということで、多摩市にも、5月1日には大安吉日ということもあって、この日に婚姻届けを出される方には、私からプレゼントを差し上げますよというようなこともしました。何と都合先着20様の予定ではあったんですが、ふたあけてみたら、私がいるときでもう30組を超す勢いで、5月1日全体で49組の方が婚姻届けを出される。年間500組ぐらいの方が婚姻届けを出されるまちでありますので、つまり、1割ぐらいの人が365分の1じゃなくて、何と1割もの人が5月1日の日に婚姻届けを出されるということで、ほんとうに新しい年にふさわしい、ハローキティに会える街というふうなシティセールスもあったということもあって、そういう年を迎えることにはなりました。

ただ、一方で、こどもまつりその他も3、4、5と開催させていただき、多くの皆さんに

お集まりいただいたんですけれども、例のひょうが降るなどということもあって、決して令和になったからといって、何というんですか、災害が減るわけではなくて、地球環境、温暖化であったり、そうしたことはどんどん進んでいくのだなということは改めてしっかり感じさせていただいているところであります。

教育を取り巻く環境ということ言えば、ほんとういつも教育委員の皆様方には、学校現場の訪問を含め、子供たちの未来について、私も多摩市子どもみらい会議その他、いつも見させていただいたりはしていますけれども、日々毎日1年365日の中で子供の安全・安心と、そして、子供の学びをほんとうに育んでいただいていることに改めて感謝申し上げますと思います。ほんとうにありがとうございます。

今日はその中で、まさにそういう子供の学びを維持、そして、育ていくためにも必要な事柄ということで幾つか報告をさせていただきたいと思いますが、1件目が教員の働き方改革についてということであります。それでは、教育部の山本参事から説明をお願いしたいと思います。

【山本教育部参事】それでは、資料1とクリップどめで本日お配りしました資料をもとに説明させていただきます。

まず、資料1の一番最後の裏面、参考の部分をごらんください。平成28年・29年度に文部科学省、それから、東京都教育委員会のほうで教員の勤務実態調査が行われました。ここで明らかになってきたことの一つとして、在校時間が長い教員が、以前も10年前に同じ調査をしているんですけれども、それよりも増えてきていると。特に、いわゆる過労死ラインと言われる週当たり60時間以上の教員の割合が増えてきているということが明らかになり、問題視されました。グラフのように、小学校のほうでは、東京都の調査では週60時間以上の教員の割合が37.4%、中学校のほうは68.2%ということで、かなり長い時間学校にいる教員が多くなってきているということがわかってきています。

また、次の四角3の平日1日当たりの在校時間では、特に副校長、東京都のほうは、小学校のほうは12時間55分、中学校のほうは12時間9分ということで、副校長の特に在校時間が長いということも明らかになってきています。で、東京都は、昨年、平成30年3月に、今日はつけないんですけれども、学校における働き方改革推進プランという、こういった資料を提示し、都立学校、それから、区市町村教育委員会のほうにも教員の働き方について検討をということで示されています。

で、今回多摩市教育委員会として、この資料1の働き方改革推進プランを作成させてい

いただきましたが、これは、基本的に多摩市の教員も東京都教育委員会の教員でありますので、この東京都教育委員会の推進プランになぞりながらつくらせていただいたものでございます。多摩市としてのやはり特徴も入れてありますが、おおむね東京都教育委員会の方針に沿って作成しているということをまずご承知おきいただければと思います。

では、中身のほうに入りたいと思いますので、1ページ目をごらんください。学校における働き方改革の目的としましては、教員一人一人の心身の健康の保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することより、学校教育の質の維持向上を図るということで、一人一人の教員の勤務時間、しっかりと把握をして、で、教員にもうちょっといい環境を与えて、子供たちにしっかりと向き合ってもらおうということを目的としています。

そして、学校における働き方改革の当面の目標としては、先ほど問題視をさせていただきました過当たりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにするということを、当面の目標値として定めさせていただいております。これは後でもごらんになっていただきますけれども、平成31年の1月に中教審の答申のほうが出まして、その中では、在校等時間の上限に関するガイドラインというのが示されておりまして、そこに示された45というところが示されているところでございます。ですので、そこについても、これから検討していかなければならないところではあるというふうに考えているんですが、まずは、大きな問題である過当たり60時間、これをクリアするということを市としても考えていきたいと思っています。

そして、次の3番目ですけれども、学校における働き方改革推進プランの方向性ということでは、1番目が在校時間の適切な把握と意識改革の推進、2番目は教員を支える人員体制の確保、3番目が部活動の負担を軽減、4番目が教員業務の見直しと業務改善の推進、そして、5番目として、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた環境整備ということで、東京都は「ライフ」のほうが重要なので、ライフ・ワークというね、そういう順番にした表現となっています。この5つの方向性を、都の具体的な内容を考えて教員の働き方改革を進めていきたいというふうに考えています。

検証方法は、ここに示しました5点で今年度検証し、また、次年度にこういった改善の方針を出していきたいと思っています。

では、リップどめでお示しました31年1月に出されました中教審の答申、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に

関する総合的な方策について」という、こちらの資料をごらんいただければと思います。

まずは、ページ数でいいますと、10ページをごらんください。これは勤務の長時間化の現状と要因ということが示されています。教師の勤務の長時間化の現状と要因としては、小学校、学級担任を務める一人の教員が担当する授業時数が多い。給食の時間も指導を行い、児童の休み時間も児童と一緒に活動し、児童の安全への配慮等を行っていることが多いということがあります。今日の朝日新聞にも、食後の運動によるアレルギーということが一面に出ていました。ですから、昼休みの時間、子供たちが活動するとしても、教員と一緒に活動したり、それから、校庭へ出て見守りをしたりということで、児童の安全への対応をとっているということは、こういったところからもわかるかと思います。休憩時間が確保できず、連続勤務になっている。児童在校中は校務分掌業務や授業準備を行う時間の確保が難しい状況にあると、ここには記述されています。

中学校につきましては、教科により担当する授業時数は異なるが、生徒指導や進路指導に関わる業務の負担が大きくなる。さらに、補習指導や部活動に関わる時間が長い。授業準備等の時間の確保が難しい状況にあるということで、それ以外にも、次のポチに書いてある事務業務も、例えば朝、子供たちに今日の一日の予定を伝えたり、それから、保護者会等の出欠の参加票を回収したり、そういった事務もあります。それから、学校行事があれば、学校行事の準備、計画から準備までありますけれども、そういったものがあります。それから、生徒情報の交換を適時的に行わなければならない。また、地域やPTAとの対応、授業をすれば当然その振り返り、それから、成績処理等をしなければなりません。そういったことがやはり子供たちがいる時間後に、子供たちの下校後に行われているということになっています。

さらに、規模の小さな学校も多摩市の中にはありますので、該当するかと思いますけれども、一人の教師が多くの分掌業務を兼ねて担わざるを得ない状況があるということで、やるべき業務の種類はどこの学校もそんな変わるものではありませんので、小さい学校はそういったところがやはり一つ課題になってくるんじゃないかというふうに言われています。

また、心理や福祉などの教育以外の高い専門性が求められる業務についても教員が対応する。ただ、それだけでは難しいので、スクールカウンセラーや市のほうでもソーシャルワーカーを配置していますけれども、スクールカウンセラーに関しても週1回の勤務であるというところから、残りの4日間は教員が子供たちのケアに当たらなければならないと

いう、そういう状況があるわけです。

また、違う視点での要因が示されていますけれども、1点目は、若手の教員の増加。多摩市も今年40名を超える初任者が入ってきています。これは多摩市だけが特徴的ではなく、どの自治体も同じような状況があります。ですので、ふなれな状況の中で時間をかけながら一つ一つの業務をこなしているということがあります。

2点目は、11ページのほうにいきますけれども、総授業時数の増加。新しい学習指導要領が全面実施になりますと、小学校4年生から小学校6年生までは35時間の授業時数増になってきます。今、980時間、年間で行っているのですけれども、それが1,015時間こなさなければならぬ。中学校のほうは変わらないのですけれども、ただ、よく議会でも話題になりますプログラミング教育だとか、それから、本市が進めている英語教育だとか、新たな内容が入ってくるということがあります。学習指導要領も大分分厚くなっています。ですから、授業時数は増えないのだけれども、教える内容は増えているということもあり、今後もこの部分での負担というのは大きくなるということが考えられます。

それから、3点目は、これは中学校ですが、部活動の指導時間の増加ということが挙げられています。これも平成18年度の調査と比較しても増えているということが明らかになっている。ですから、この3点を要因としてありますということが示されています。

また、次の学校及び教師が担う業務の在り方についてというところでも、例えば最初のポチのところで、本来であれば家庭や地域でなすべきことが、学校に委ねられてきているというようなこと。それから、11ページの一番最後のポチのところで、教師が固有のものを全て自作してこそ一人前との認識によりということと、個々で自分自身がつくった教材で授業を行っているという、そんな現状もあります。

また、今度12ページのほうを見ていただければと思いますけれども、学校行事について、特に小学校において重点化・精選が進められてきたとは言えないというところで、一度やってみると保護者から好評で、それを落とすことができないというね、なくすこともできないというような、そんな事情があるということがあります。

また、勤務時間に関しても、あまり意識されてなかったんじゃないかということで、後半の部分になりますけれども、労働法制上、使用者である校長や教育委員会等は、勤務時間を適切に把握・管理する責務を有しているが、教師の勤務時間を管理するという意識が、各学校の管理職や教師の服務監督を行う市区町村教育委員会等において希薄だったというようなこともあります。というようなことも示されてきているところです。ですので、や

はりこういったところを踏まえながら、推進プランのほうはつくっていかねばならないと思いながら、この資料1を作成してきたところです。

また、13ページのほうでも、特に勤務時間、最初の のところの後半の部分にあります  
が、特に、勤務時間管理については、後述のとおり、勤務時間管理は、労働法制上、校長  
や服務監督権者である教育委員会等に求められている責務であり、緊急提言でも、「業務  
改善を進めていく基礎として、適切な手段により管理職も含めた全ての教職員の勤務時間  
を把握すること」を掲げているということが言われています。

で、14ページのほうでも、2番目の に教師の長時間勤務の是正は待ったなしの状況で  
ありということで、特に中教審答申においては、以下のような視点から検討を行ってきた  
ということで、勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進、学校  
及び教師が担う業務の明確化・適正化、学校の組織運営体制の在り方、教師の勤務の在り  
方を踏まえた勤務時間制度の改革、学校における働き方改革の実現に向けた環境整備とい  
う点がこの答申のほうでも検討が行われてきたところです。

で、今日2枚目につけております平成30年2月9日の日に出されました「学校における働  
き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る  
取り組みの徹底について」ということで、3ページをごらんください。これ、答申の前に  
この通知のほうは発出されているわけですがけれども、3ページのところに、1番目に、学校  
における業務改善についてということで、具体的に教育委員会が取り組むべき方策につい  
てということで、13の項目が示されています。これについては、答申のほうにも書かれて  
いるわけなんですけれども、例えば業務改善方針・計画の策定及びフォローアップ、それ  
から、事務職員の校務運営への参画の推進等が示されています。

で、4ページ目をごらんいただければと思いますけれども、(1)の 事務職員の校務運  
営への参画の推進ということで、やはり事務職員についても、学校を支えているという意  
識をもう少し持たせたほうがいいという、そういった内容が示されています。後半の部分  
では、法制化された共同学校事務室の活用や、庶務事務のシステムの導入等により、事務  
処理の効率化を図りつつ、教師の事務負担の軽減や事務職員の学校運営への支援・参画の  
拡大を積極的に進めることということが言われています。ですので、多摩市としましては、  
本年度より学校事務の共同実施を進めさせていただいているところとなります。

学校の事務の共同実施につきまして、少し説明させていただきたいと思いますが、この  
カラー刷りの資料の次についています、こちらの多摩市立学校事務職員の職務に関する規



程という資料のほうをごらんください。これは平成22年3月30日に規程として定められたものですけれども、いわゆる事務職員の職務に関する規程という内容になっています。で、基本的には、これが標準的職務ですよということが示されています。総務、人事、給与、財務、学務、あと、裏面には福利厚生ということで、基本的に29年度まではこの事務分担、総括的な事務分担を都事務職員が担っておりまして。市の非常勤の職員が配置されていたのですが、結局その担当業務というのは明確ではなく、こちらの業務を都の事務職員ができないときに、それにかわって市の非常勤職員が行うというような、そんな役割でした。多摩市が学校事務の共同実施を入れるときに、現在の事務分量についてどうなのかということ、調査報告をしてもらったわけなんですけれども、その調査報告書を今日つけさせていただいております。こ

こちらのページ数、左下に書いてありますので、ごらんいただければと思います。1番目を見ていただければと思います。8ページ目です。市事務職員の業務についての総論のところを見ていただければと思いますけれども、都事務職員の経験や考え方に応じて市事務職員の関与の仕方が異なっているということで、ですから、学校によってまちまちであるということが書いてあるわけです。また、この29年度当初はパソコンの配置等もありませんでしたので、そういった物品の購入等にかかわるような事務を行うことができなかったという、そういった点もあります。総論の一番最後の黒ボチのところでは、自身の能力を発揮できず、手待ち状態となっている市事務職員も少なくない。いわゆるアイドリングの待ちの時間である特に事務分掌としてどんなことが行われていたのかということ、次の事務分掌の3番目の黒ボチをごらんください。印刷室整理、来客対応、印刷関係、交換便＋消耗品、備品管理というパターンが多いというふうにな、これが基本的な業務であって、一日業務をこれだけで過ごしていたという、そういった事実がありました。ですから、一定量あるコア業務が欲しいという意見が市事務職員のほうからも寄せられていたという、そんな状況があります。

そこで、30年度から、市のほうにお願いして、パソコンの配置をしているような業務が行えるようにしてきました。また、学校事務の共同実施を進めていく中で、こちらの事務分担表をごらんいただければと思いますけど、先ほど言った総務や人事、給与、予算とか、福利厚生といった業務については、このように業務分担を明確にして、市の非常勤職員のほうの業務、それから、都の事務職員の業務、さらには、新たに配置になる都の支援員の業務というところを明らかにし、事務分担を明確にすること、それから、事務を担当する

職員を増やすことで教員が担っていた事務を行う形をとり、教員の負担軽減につながる。  
ひいては、学校運営に資するような、そんな形をとらせていただいているところです。

例えばこの総務の、こちらの都の事務職員の標準的職務で調査に関する事項もありました。学校基本調査ですとか、保護者負担金調査、これもこれまでも事務職員の方が行ってきたというところもあれば、副校長先生がこういった調査については行ってきたというところがあります。で、これを事務職員のほうへ流すことによって、副校長の事務負担軽減につながっていくということも考えているところでございます。また、スクール・サポート・スタッフも配置させていただきましたので、先ほど言った印刷室の整理だとか、そういったものに関しては少しサポート・スタッフのほうに任せていくというような、そんな形をとらせていただいています。

そして、もう時間のようなので、最後になりますけれども、市のほうでつくった資料1のほうに戻っていただきたいんですが、2ページ目で学校における働き方改革推進プランの具体策ということでは、まず、やはり勤務時間の意識を持たせるためにタイムレコーダー等を導入していくということを考えています。

また、教員を支える人員体制、学校支援スタッフや共同実施によって事務負担を軽減していく。

それから、部活動の部活動指導員だとか、補助員を配置していく。また、活動時間の上限設定をし、部活動の時間が長くないようにする。

それから、業務の見直しと業務改善については、学校に作成を求めている、提出を求めている文書等を整理・合理化、書式なんかはかなり今年は単純化して軽くしているところです。研修会のほうも精選をし、子供たちと向き合う時間を多くしているところです。それから、学校経営におきましても、そういった働き方改革の視点でも校長先生に計画のほうを立てていただいているところでございます。

また、ライフ・ワーク・バランスに関しましても、長期休業中の一斉休業日ですとか、このカラー刷りの資料を全家庭に配布しまして、教員の勤務時間の周知等を行っていきたいというふうに考えているところです。また、学校においても、業務の洗い出しと、それから、削減を考えてもらうようなところを今年度は進めていきたいというふうに考えているところです。このような形でとりあえず在校時間60時間というところを目標にしながら、働き方改革を進めていきたいと考えています。

長くなりましたけれども、報告は以上です。

【阿部市長】ありがとうございます。

今、山本参事のほうからかなり詳しくこの間の取り組みについて報告をいただきました。特に多摩市の学校事務の共同化については、これによってどのような効果がもたらされ、また、課題は何なのか等についても、現在進行形のところではありますけれども、報告をいただいたと思います。

この後、限られた時間なので、もうポイントだけで、皆さんのほうからのご意見があれば出していただければと思います。何か質問、ご意見あればよろしくお願いします。

【清水教育長】ありがとうございました。先週、関東地区の教育長会というのがありまして、多くの教育長が集まって、そこで懇談の機会があって、やはりこの働き方改革というのは、もうこれ、全国的に進めなければならないということで、学校における働き方改革の状況等、話し合いをしたんですけれども、今日は特段報告されていませんでしたけど、ほかの関東地区の区市町村においても、教員の採用が非常に難しくなってきたという、これは東京都ももちろんそうなんですけど、教員の仕事はブラックだというようなことも一部報道されていて、それによって教員の応募に、募集に手を挙げないという教職の免許を有する学生が非常に多くなってきてしまっていて、一般企業に流れているということだと思わうんですが、非常に我々も危機感を持っているということが教育長会の中で言われていました。これは、もうまず働き方改革というのは、教育界において喫緊の課題なんだなということを改めて感じています。

先ほど市長のほうからもお話しありましたが、その事務の共同化というのを、これは今までなかったことをやるわけで、非常にやっぱりこれ、反対をされる方もいらっしゃるし、いろいろだと思わうんですが、でも、今までのまんまでこのままやっていくと、この在校時間、教員の在校時間60時間というのは一向に達成できないだろうと私は思っています。何か新しいものにどんどん取り組んで何らかの形でこの60時間、そう簡単に在校時間60時間にもっていくというのは非常に難しいと私は思っていますけども、いろんなことを取り組んでいく必要があるんだろうなと思っているので、この多摩市における事務の共同実施というのをほんとう実りあるものにしていく、いろいろトラブルもあるのかもしれませんが、何とかそこはしていきたいな。そして、先生方、特に副校長の職務の軽減を図れるようにしていかないと、教員だけじゃなくて、管理職、副校長の受験者、要するに副校長になろうという方が今、非常に厳しい職業で手が挙がらない状況にもあると。学校教育、これからどうなっていくんだということもあると思うので、さまざまなところに我々も挑戦

して新しい取り組みをどんどん入れていく必要があるなと思っています。

ぜひその辺で、教育委員会としても、これを保護者だけではなくて、市民の皆さんにきちんと伝えていく、そういうことが非常に大切になっていくんだろうなと思っているので、今後、多摩市教育委員会としては、コミュニティスクール、そして、地域学校共同活動事業というものをペアで進めていくというふうに方向、今なっていますが、これもやはり市民の皆さんに学校の状況をきちんと理解していただいて、そして、コミュニティスクールの中で、どうやっていったら、学校がよくなっていくかと評価をしながらね、学校のあり方を検討していく、また、支えていくという、そういうコミュニティスクールになっていくといいなと思っているので、この働き方改革というのは、非常にこれからの教育の方向を決めていくような、そのくらい大きな取り組みになるんじゃないかなと思っているので、今までのままではもう絶対だめなので、ここのところが大事なところだと思っています。今までのままでいいんだという方向では絶対だめだと私は思っていますから、大きくかじを切っていくということが大事だなと思っています。そのためにも、教員も含めてですけども、市民の皆さんの理解を得ていくということが非常に大切だと思っているので、教育委員会だより等でも、こういった取り組みをやっぱり随時伝えていくということをしていく必要があるんじゃないかなと思っています。

長くなりましたが、私からは以上です。

【阿部市長】はい。私からも、やはり前提として、保護者の皆さんの意識も大きく変えていかなきゃならないのかなとは思います。で、ワーク・ライフ・バランスとか、言ってみれば、今、男性も女性もともに働くのは当たり前のことであって、で、それが教育長が言われたように、子供は学校にお任せという保護者の意識が強いと、どうしても学校の先生に全部任せておけばいい、しつけから何から。その発想がもうそもそも違うので、学校の先生たちも、子供、ご自身の子育て、それから、あるいは介護、それから、ご自身も地域での活動を抱えていたり、また、自分自身も教育について学んでいかなければならないということで言えば、これをどうしていくのか、神様じゃないんで。ところが、教職の、昔はね、聖職論議もあったり、労働者なのか、教員なのかという論争もあったり。だけど、今、ほんとうに子供たちの未来をきちんと考えていくと、そういうことが必要だということと。

私自身は昔のことをあんまり言ってもしょうがないんだけど、部活がやっぱり一番大きなネックになっていると思っていて、必ず顧問の先生がいないと部活ができないという、これはね、僕、間違っていると思うんですよね。これは私が従来から言っているとおりね。

別に朝練に顧問の先生がいなくても、子供たちが自主的にきちんとコントロールできればいい。で、保護者が顧問の先生がいらないのにさせるのは何事かっていう意識があるなら、PTAの皆さんにも頑張ってもらって、別に顧問の先生がいなくたって自分たちでやるんだという活動を、それをよしとするという環境をつくっていかないと、もう、私は、だから、朝の朝練はもう先生いなくていいので、場合によってはもう校長も副校長も全員いなくて、堂々と子供たちだけで自主管理をして朝練を、運動部も文化部もやると。あるいは放課後においても、そういうことをきちんとやっていくぐらいの、それで、保護者もそのことをきちんと認めるという覚悟がないと、こんなもん全部先生たちがやっていたら、大変なことになっちゃう。

もともと諸外国と決定的に違うのは、これは昔から言われていることですけれども、日本の場合は部活を学校が担う。だけど、今やオリンピックもきていて、世界のグローバルスタンダードが学校じゃないんですよ。いわゆる地域のスポーツクラブがきちんとこれを担っていく。だから、学校にない部活、例えばいろんなスポーツがあります。これは文系もそうなんですけど、学校にない、つまり、学校でやっている部活しかできないという発想がそもそもおかしいんで、そんなことを言っていたら、教員の先生たちはあらゆるものに全部対応できなきゃいけない。そんな、繰り返しの神様ではないんで、だから、そういう意味では、ここはただ多摩市単独ではどうにもならないところでありますけれども、地域スポーツクラブであったり、あるいはパルテノンであったり、中心として、演劇、音楽、そうしたものについてもしっかり支えていくことができる、そういう仕組みづくりもつくっていくという覚悟を自治体も持っていないと、ほんとうに先生たちの働き方改革というのはできないなと。

少々長くなりましたが、私のほうも、ほんとうにこのことについてはしっかりきちんと訴えていかないと、教育長がおっしゃるように、これ、なかなか前進できないなと思っています。

皆さんからも何か一言あればお願いします。

【鈴木委員】今は議論とした教育の現場で改革をどう進めるかという視点なんですけれども、その前に大もとにある、例えば小学校での英語の教科化とか、そのプログラミングの話とか、おおむね文部科学省が主導権を持って新しい教育をやろうと、そういうふうな動きになっているわけですが、先ほど厚くなっちゃって言っていましたね、指導要領。あれを考えたときに、やはり学校の先生の数、大もと、先生を増やすという、そういうふう

な方針が本来なら文部科学省がきちんと出すべきだと僕は思っているんですよ。

そういう、その基本的な大枠の中、教育の大枠の中でどう改革していくかみたいなですね、基本はやはりこういう現状から考えたら、先生の数を増やすという、これは避けられない話じゃないかと思うんですが、ただ、これというのは、我々が多摩市のレベルでできる話じゃなくて、やはり文部科学省にそういう覚悟をしてもらわなきゃだめだと。ぜひ、我々、機会あるたびにその辺の根本的な解決というのは何かというのをもう一回考えて、当然こういう現場で事務を減らそう、先生たちの負担を少なくしていこうというのは当たり前なんですけど、そのもっと大もとをちゃんと文部科学省にやっていただけるような、そういうふうな働きかけというのも、忘れてはならないんじゃないかと思うんですね。ぜひまた、何かの機会に市長さん、文部科学省の事務次官でも誰でもいいですから、そういうことを働きかけていただければと、そう思います。これはもうやるしかないですね、現場でこうやってやっていこうというのは、議論するもう時じゃない、やる時なんだろうと思うんですね。みんなで力合わせて頑張っていければと思います。

以上です。

【阿部市長】はい。

【清水教育長】じゃあ、今の教員の定数についてですけども、まさにおっしゃるとおりで、おそらくこの働き方改革の前に、実は教員定数の問題があった、あるんだろうと思うんです。鈴木委員がおっしゃったように、やっぱりこれ、教員倍にすれば、この働き方改革、ここまでやらなくても、かなりこういうふうになんて中身が落ちついてくる。要するに、働き方が変わってくるはずなんですね。ただ、その辺が非常に難しいところだなと思っているので、今、ただ、教育長会だとか、市長会等を含めて、今、小学校に入ってきた英語の教科化に伴う専科、専門の先生の配置だとか、それから、プログラミング教育における、これも専科の教員を配置するといったようなことを、教育長会も、市長会も含めてですけど、東京都に要望し、東京都も国のほうに要望していただくということを我々はしていかなきゃいけないかなと思いますし、教育委員会の連合会、今、原島先生のほうで出ていただいておりますが、そういったところでも話題にはいただいていると思うので、教員の定数、そう簡単にはなかなか変えられない。すごいお金がかかることだと思いますので、ただ、その中でも英語の部分と、まさにプログラミングの部分、これについては、専科の教員を何とか今、配置してもらえるように、若干ですけど、英語の配置は東京都もされてはいますが、全ての学校に英語専科、そして、プログラミング教育の専科というものを配

置してもらうになると随分違うんじゃないかな、小学校の場合ですね。特にそれは思いますね。それを要望していく必要があると、定数については要望していく必要があるなと思っています。

【阿部市長】はい、どうぞ。

【原島委員】まず、多摩市が今、推進プランで進めている具体策でいくと、すごくいろんなことをやっているんだなという思いがします。要するに、今まで教員の仕事の中身が一般的にあまり知られてなかったと思うんですね。それをここでこういうパンフレットなんかを出していただいて市民に訴えていくような、こういうことというのは、継続的にやっていけばかなり効果があるんじゃないかなと私は思います。

それから、話題になっていました、定数に関してですが、私ももう現職のときからそう思っていました。ただ、それは言ってもできないのはよくわかっているわけなので、あれなんです、ただ、その手前で、中学校なんかの場合には持ち時数をちょっと都立高校並みにしていただくだけでかなり変わってくると思うんですね、負担感は。そういうことをできる、まあ、できそうなところから少しずつ進めていっていただく。国レベルで動かさなくちゃいけないところと東京都のレベルで動かせるところと違うと思いますので、ぜひそういうところも進めながらいけば、かなり変わってくるんじゃないか。特に今、国挙げてこの働き方改革を学校に視点当ててやってくれていますので、学校現場、これは非常にありがたいことじゃないかと思いますので、ぜひ多摩市が今、進めようとしている事務の共同実施もそうですが、今までの何しろ現場の感覚ではこれからは確かにもう立ち行かないのはよくわかりますので、ぜひ進めていただきたいなと思います。

以上でございます。

【阿部市長】よろしいですか。

【岩佐委員】先ほど山本先生のお話を、資料をもとに伺って、改めてこれはほんとうに深刻な問題だということを実感しております。

ですので、例えばPTAと一緒に先生方の働き方というか、実際の業務は一体どういう業務があるのか、そういった勉強会などを含めて、市民と一緒にこの教員の働き方改革を進めるような動きが望ましいと思いました。根本的なところというと、やはりまず地域の意識が重要な要素の一つかなというふうに考えました。お願いいたします。

【阿部市長】どうぞ。

【谷代委員】私も岩佐先生と同じように、地域の方や保護者の方々の理解というのが一番

のところだと思いますので、地域行事などもかなりいろいろ団体の方々がいらっちゃって、多くあると思うんですけども、やはりそこに先生方が、校長先生、副校長先生がほかの先生を率いてというのはなかなか難しいことで、でも、子供たちのためにというところで何か無理をされなければいけない部分が出てきていますので、地域の方がどういう活動があって、どこに先生方を、一緒に、協働ということにもこれから名前が入っていますので、何か学校だけにというよりも、地域にとっても学校がどういう役割をしているのかということを理解していただくために、お互いに歩み寄って、何か活動することの意義というか、意味をわかっていただけるように、お互いにいろいろな活動を青少協などでもされていて、子供たちの見守りとか、挨拶運動ですとか、地域のどんど焼きですとか、いろんな文化的な行事もされていて、とっても事業にも役立つこともいろいろあると思うんですけども、そこをなかなか知らない方々には理解されてない部分もありますので、多くの方にこういったパンフレットを配布していただいて、先ほど言ったように、保護者だけではなくて、地域の方にわかっていただきたいなと思っております。

で、もう一つは、先ほど市長がおっしゃったように、部活動のことなんですけども、力を入れている部活動に対して、やはり保護者の方たちも熱が入ってくると、大きな大会に出ていくことが多くありますし、そうすると、より一層先生方の動力というのが必要になってくるとなると、この働き方改革からどんどん離れていってしまうのではないかと思います。ただ、子供たちにとって、大きな大会だけではなくて、小さな大会を先生方が自分たちで苦労しても子供たちに何か部活動のよさですとか、小さな大会の中で達成感ですとか、勝たしてあげたいとかっていう、そういう気持ちがやっぱり心を育てていく上でもとても大切なところを失っていくのも、何かもったいないかなとは思っています。

で、今まで見ていますと、先生方が大変な中で、保護者の方たちが輪番制で子供たちに朝練の、先ほど言ったように、朝練ですとか、午後の部活動に対しても、輪番制でお子さんたちについている保護者の方たちもいらっちゃったりとかして、先生たちの負担を減らそうとさせていただいていた方たちのお姿も見ていましたので、そういうことが、保護者だけでも大人の方がついていることがよければ、そういう状況で話し合っ、これからいい形になっていったらいいなと私も思っていますので、少しでも子供たちのためになるのであれば、何かどこか改善できるところがあるのではないかなと思います。先生たちが気持ちよくお仕事が子供たちのためにできるようなシステムになっていくことを願っています。よろしくお願いいたします。



【阿部市長】私がちょっと言ったのは、自分が中学生、高校生のころって、大会当日は顧問の先生、来ますけれども、ほかは全部自分たちでやっていたんですよね。保護者なんか来やしませんよ。今はね、過保護過ぎるんですよ。ただ、そう言うと、何か保護者の皆さんから私も怒られちゃうんで、市長、そんなこと言ったって、事故が起きたらどうするんだとか、そんな見守らなければって言われるんだけど、昔は、実は先生たちは一人で、子供の数も、特に中学校は、昔は皆さんご記憶だと思いますけど、一学年でもう8クラス、9クラスなんか当然で、で、顧問の先生たちも一人で三つ、四つ部活動をやって、で、子供たちも新しい部活動を立ち上げたいと言って、先生に頼みに行って、しょうがねえなと言うんで、じゃあ、名前だけだぞとかって、かしてもらったりして。ところが、そういうことをやれないんですね、今の学校で。つまり、新しいことをやろうとすると、もう子供が自発的に提案をし、部活をつくるなんていう、何かそういう創造的な場がないくらい、何と言ったらいいのか、もうあれだめこれだめ、で、安全第一になってきちゃうので、何かそういうところが保護者の皆さんの意識が変わらないと難しいなという。だから、ほんとうに大事に大事に育てられ過ぎているのが今の若い人たちだと思うので、まあ、その辺は何か思い切って、そういう意味では自立できるように、親も自立し、子供も自立していくことが実はESD教育なので、そういう意味では大きくそのあたり変えていかないとならないなってほんとうに思います。

ただ、けがしたり、どうするんだって、いつも言われるんだけど、そのために保険も入っているんだし、もう少々けがしても、私もそれでけがしたりしても、別にそれで学校に文句を昔は言わなかったんだから。すいません、余計なことを言って。

すいません。この件に関してだけ議論をもっとしたいところではありますが、今日、時間が限られている中でございますので、国に対して大きく申し入れなければならない教員の定数の問題、そして、また、多摩市の中で今、進んでいる学校事務の共同化の問題、それから、さらに、それぞれ保護者、地域の皆さんにもご理解をいただくような課題、いろいろ今日出されましたので、そうしたことを教育委員会だけではなくて、私で言えば、全庁的に市長部局のほうにも働きかけながら進めていきたいと思います。

では、この件については以上ということにさせていただきます。

それでは、引き続いて、2件目の報告で、案件は、多摩市における中学生が男女平等参画について考えるための取組についてであります。それでは、平和・人権課より説明をお願いします。

【山本くらしと文化部平和・人権課長】平和・人権課の山本です。

それでは、多摩市における中学生が男女平等参画について考えるための取組ということで、今回中学生向けのリーフレットをお手元に配付してございますが、こちらの作成とその活用について簡単にご説明をさせていただきたいと思います。

まず、このリーフレットを作成するに至った経緯についてご説明をさせていただきたいと思います。多摩市には、多摩市女と男の平等参画を推進する条例というのが平成26年の1月に施行されました。この条例というのは、この条例の素案自体を市民のグループの方々が考えて、それをもとに条例をつくったということ、また、その条例の中には、性的指向や性自認による差別を禁止しますというような文が明記されているということで、画期的な条例であるということで、外部から評価をいただいているところでございます。この条例は、性別による差別的取扱いを含めた諸問題に対応し、すべての人にとって、住みやすく暮らしやすい男女平等参画社会を実現するというのが目的となっておりまして、基本理念の中に、すべての人が性別による差別的取扱い並びに性的指向及び性自認による差別を受けることなく、固定的な性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行を解消されることというふうに規定されております。そして、市の責務として、男女平等参画社会の実現に関して、施策を策定し、計画的に実施するものというふうにされております。また、市民の責務としても、家庭、学校、地域、職場、その他のあらゆる場において、男女平等参画社会の実現に努めるものというふうに定義をされております。

そこで、この平和・人権課の男女平等参画担当では、この条例のもとに多摩市女と男がともに生きる行動計画という行動計画がありまして、その行動計画に基づいてさまざまな施策に取り組んでまいりました。また、条例の中に規定されております、多摩市男女平等参画審議会というものがございまして、こちらは学識経験者と市民委員から成る審議会でございますが、毎年この行動計画の実施内容について、市の所管部署が内部評価を行った後に、この進捗状況について外部評価をいただいております。また、その評価を踏まえまして、その審議会につきまして、テーマを設けまして、市への提言をいただいているところでございます。

で、平成29年度に性的指向・性自認による差別、偏見の解消に向けてという観点から、この審議会でも審議をしていただきまして、その提言をいただきました。その提言の中の一つに、性的指向・性自認が深刻な問題となってくる中学生などといった多感な時期に行政が寄り添う姿勢をあらわしたものをつくってほしいという提言をいただきました。この提

言を受けまして、今回このお手元にお配りしております、中学生向けの条例周知のためのリーフレットというものを作成させていただきました。このリーフレット自体、この構成とか、内容については、その男女平等参画担当の職員が作成をしまして、で、できたものについて、今日こちらにいらっしゃいます山本参事や山本統括指導主事、また、教育指導課にいらっしゃいます指導主事の先生方に見ていただきまして、中学生がわかりやすい内容になっているかといったようなものから、いろいろご助言をいただきまして、この完成したということになっております。

リーフレットのほうを見ていただきますと、こちらの表紙が、このカップルは、この二人はどういった関係ですかというような問いになっておりまして、固定的な考えで物事を見てはいけないよみたいな感じの表紙になっております。ここを、見開きを、パンフレットの中をあけていますと、中学生の職業選択の問題ですとか、また、性の多様性ということでLGBTって何？っていったもの、それから、最近、若い世代の中でも問題になっておりますDVやデートDVのこと、また、女性の社会での活躍のことや、あと、最後には、一人ひとりの違いを認めて、互いに尊重しようといった内容に仕上げたいということで、作成をさせていただいております。

このリーフレットについては、議会のほうについても報告をさせていただいているところです。

このリーフレットの活用方法につきましては、このリーフレットが昨年の2学期の初めごろに印刷ができ上がりまして、昨年10月の中学校校長連絡会でこのリーフレットを紹介させていただきました。で、すぐの活用ということも難しいですし、その中でお話をさせていただいたことは、来年度からの学校の年間指導計画の中で、例えば道徳の時間であったり、社会、また、保健体育、そういった授業の中でぜひご活用していただけるようご検討をお願いしたということでございます。

また、昨年度1年間の中で全く取り組みがないということになりますと、せっかくなったものが活用されないので、昨年度の取り組みとしまして、3月の12日に聖ヶ丘中学校の3年生に出前授業を実施させていただきました。こちら、5、6時間目2時間を使った出前授業だったのですが、多摩市女性センターの市民運営委員の委員長をしていただいております、高橋裕子さんという方を外部講師に招きまして、お話をさせていただきました。この出前授業では、事前にデートサポートチェックといったアンケートを子供たちに行いまして、その集計結果も交えてお話をさせていただいたり、また、ロールプレーなどを取り

入れながらの内容でしたので、午後一番の授業だったんですけれども、寝ているお子さんもいなく、すごく積極的に興味を持って参加をしてくれたということでございます。

ここでその出前授業の直後に生徒の皆さんにアンケートをとらせていただきまして、それをそのまま直接アンケートボックスのほうに入れていただいたんですが、このとき参加した生徒が90名のうち89名のお子さんが何がしかのコメントを寄せていただいております。その中で幾つかの感想を紹介させていただきたいと思います。

男だから強くなければならぬ等、まだまだ平等でないことがあると思った。偏見や差別をしないようにするためには、相手のことをよく知り、受けとめることが大切だと知った。DVは意外に身近にあるものだと思って驚いた。相手の気持ちを思いやることが大切だと思った。LGBTの人が知り合いにいたとしても、受け入れようと思った。LGBTの人が知り合いにいたので、さらに理解を深めることができた。知らないことがたくさんあり、それを知ることができてよい機会だった。自分や他人の先入観がなくなれば、つらい思いをする人も減るからいいのにと考えた。といったようなたくさんの感想を寄せていただいております。出前授業は、第1号としては比較的良好な反応を得られたのかなと考えております。

こちらの出前授業については、次回出されます教育委員会だよりの中でも紹介をさせていただきます。

今後の予定としましては、まず、今月5月23日に人権教育推進委員会、先生方の研修会において、このリーフレットのほうをご紹介させていただいて、研修に活用していただく予定になっております。また、その後ですが、6月はちょうど男女平等参画週間の月になっておりますので、6月をめぐって中学校全校にこのリーフレットのほうを配布したいというふうに考えております。また、出前授業についても、学校のほうからご要望があればできる限り対応していきたいというふうに考えております。

以上になります。

【阿部市長】ありがとうございます。大変素晴らしいリーフレットができて、もう教育委員の皆さんご存じだとは思いますが、今、山本課長からのご説明のように、実際現場で使われて、で、そのことの今、報告もございました。この件について、委員の皆さんから、何かご意見があればお願いします。はい、どうぞ。

【岩佐委員】私、たまたまこちらの平和・人権課の主催の「カランコエの花」という映画の上映会にも行かせていただいて、やはり自分のこととしてこの問題を考える必要を感じました。映画を見るまでは、男子学生が中心の物語というか、そういう設定だとばかり思

っていたんですね。パンフレットにある写真を見て、男子学生が二人保健室で寝ている姿だったんですけども、ですが、実際に見てみて、いかに自分がほんとうに先入観の塊だったかということに気づきましたし、それから、こういったことを特別視するということ自体がその偏見の始まりではないかなというふうな意識を持ちました。ですので、ぜひ、これはおそらく小学校高学年から大学生ぐらいまで幅広く啓発していくべき課題であり、広く配布していただきたいリーフレットだなと思いましたので、今後、出前授業なども大学に向けてもお願いしたいなと思っています。よろしくお願いします。

【阿部市長】はい。

【清水教育長】このリーフレット、非常に大切にしていけることが大事だなというふうに改めて思いました。特にこの中学生の部分でこれを見て、先ほどの働き方改革に戻っちゃうわけではないですが、例えば小学校の副校長先生って、女性何名だろうなってちょっと今ね、さっそう見たんですけども、小学校って教員約6割が女性なんですよね。小学校は管理職は、本市でいうとやっぱり1割ちょっとじゃないかなと思うんですね。中学校には副校長が一人いらっしゃいます。非常にそういう割合が少ないということは、働き方改革に戻るわけじゃないんですが、やっぱりその働くということを女性でもきちんと仕事ができるようにしていく、男も女も一緒に仕事ができるんだということを学校の現場からもね、やっぱりきちんと示していく必要って、私は改めてあるなということを、このグラフを見て思いました。

それと、もう一つ、これから大事にしていきたいなと思っているのでは、先ほど出前授業のお話がね、今、大学でもというお話がありましたけど、多摩市って、男女平等参画のこういった出前授業とか、あと、選挙の啓発の授業をできるんですよね、市の方がね。ですので、まだほかにも多分ごみの授業だとか、ごみの授業と言ったらいいのかな、とか、幾つか事業がもうかなりきちんとプログラムとしてでき上がっているはずだと思うんですよ。

ただ、学校が、さっきちょっと話しありましたけど、この男女平等のところで2時間の授業というのは、授業時数があえてどうなのかって、ちょっと私は思ったりもするんで、その辺をもうちょっと打ち合わせをして、選挙だとか、この男女平等だとか、ごみだとか、まだほかにもたしかあるんだと思うんですが、そういったものをうまくプログラムして学校に提示して、毎年どれかを必ずやるような、何か取り組みを少ししていくと、逆に学校の先生がやらなくてもいいことを、ちょっと言葉は悪いかもしれませんが、市の皆さんに

授業をしていただいて、先生は準備しなくても、市の方が準備してきて授業できるような、そんな取り組みが私、できるんじゃないかなと思っているので、ただ単純に出前授業というだけではなくて、きちっとプログラムをつくってやっていくといいものが学校に伝えられるし、また、ある面、教員の働き方の部分もかかわってきて軽減が図れるんじゃないかなと思って、ぜひこれ、教育委員会、まあ、指導課だけじゃなくてね、いろんなところでちょっと検討していただくといいのかな、検討していったらいいんじゃないかなと私自身は思いました。

以上です。

【阿部市長】先ほど岩佐委員が「カランコエの花」の話をされて、私もあの映画を見て、あのとき、都立高校の現職の先生も来られていて、ご本人は吹奏楽の映画だと思ってきたんですよ、彼はね。

【岩佐委員】そうですか。

【阿部市長】ところが、中身は吹奏楽じゃなかったけど、ところが、生活指導の先生も兼ねていたので、LGBTの話をみずからが学校で今、取り組みの話、皆さんの前で話すことがあったんですが、あの映画の中で、クラスの子供たちの中で、異性ではなくて、同性を好きになるということについて、保健の先生が時間をとってそれを説明するという場面があったんですけど、現実の学校の中でその保健の先生がそういう役割を担っているんでしょうか、それとも、あの映画と同じようにやっぱりそういう　　をね、何か課題があったときに保健の先生が出動しているんでしょうか。そこはちょっと僕もよくわからなかった。

【清水教育長】私もあの映画ね、見せていただきましたけども、あの保健の先生があやうって授業の中でお話をされるということもあるんでしょうけど、まあ、ほぼ、例えば中学校なんかで養護教諭の先生ですね、養護教諭の先生がお話をすることとはなかなかないんじゃないかなと思いますね。ですので、そういった専門のNP0ですとか、さまざまなそういう方たちに来ていただいて、こういった資料をもとにしながら説明していただくみたいなことが普通だと思うんですが、あれはきっとおそらく学校の中でああいったことが起きているということを養護教諭が知り、そして、みずからそういう授業をしたという、そういう設定だったんじゃないかなと思うので、一般の学校でやるとなると、なかなかそこはまた誰がやるかということになると思うので、そういう面でいうと、こういったものをつくられている市の方のお時間の関係もあるでしょうけども、授業していただく。それに正規教員も一緒にかかわるというようなチームティーチングでやる授業がいいんじゃない

いかなって、個人的には思いますけども。

【阿部市長】はい、わかりました。ほかの委員の皆さん、何かございますか。

【岩佐委員】たびたびですいません。

清水先生おっしゃったとおりで、やはり外からの外部講師の方が来てくださるプログラムというのは、今、ほとんどがほんとうに深い、主体的、対話的で深い学びという、そのアクティブラーニングにつながる手法で示してくださる方がほとんどなんです。ですから、おそらく先生方の負担の軽減ということもありますが、先生方にとっての一つの研修にもなるので、例えば多摩市が今後、何をやめて何を充実させるかということを考えながら、教員の働き方改革をするとすれば、見える部分での勤務時間の増減とか、そういったところとともに、学校で行うプログラムの質的な変革といいますか、例えば世界的な問題、このESDのこと、そして、SDGsのこと、それから、少女の、少女が売買されたり、児童婚の問題ですとか、女の子たちが教育を受けられない世界がどれだけ当たり前のように放置されているのかとか、そういったことも教育の中に積極的に取り入れながら、外でできる部活動は少しずつ減らしていくことですか、そういった方向にも、この今後の男女平等を考えるというテーマとリンクさせながら、新しいものを生み出していける、多摩市ならではの教育のチャンスなのかなというふうに改めて思いました。

で、一つ質問なんですが、よろしいでしょうか。山本さんが先ほどおっしゃってくださったデートサポートチェックというアンケートなんですが、生徒さんに事前にアンケートしたこのデートサポートチェックというのはどんな内容のことなのか教えていただけますか。

【山本くらしと文化部平和・人権課長】はい。ちょっと読み上げさせていただきます。

あなたのデートサポートチェックということで、付き合いがある人は今の二人の関係から、付き合いのしたことのない人はこれからつき合うときのことを考えてチェックをしてみましょう。そうだというものに「 」をしましょうというところで、問いが13問ありまして、その問いの内容が結構あれなんですけど、「彼女が彼についていくという関係はごく自然だ」「深く愛し合っていればお互いの気持ちがわかるはずだ」「彼が彼女を『おまえ』と呼ぶのは心地よい」「つき合っているのだから、いつもメールや電話でお互いの行動を把握するべきだ」「恋人同士の約束事は何よりも優先するものだ」「つき合っているのなら、相手の携帯電話を勝手に見たり、データを消したりしても構わない」「暴力を振るわれるのは振るわれるほうに原因がある」「愛されるためには相手の期待に応えなくてはならない」

「他の人と仲よくしているのを責めたり、友達づき合いを制限したりするのは相手のことを愛しているからだ」「髪形や服装に注文をつけるのは愛しているからだ」「キスや性行為は強引に迫ったほうがいい」「望んでいないのに性行為をしてしまう人はいない」「別れ話になったとき『別れるなら死んでやる』と言い出すのは、それくらい相手のことを愛しているから」というのが以上13問で、こちらに子供たちがチェックをして、当日私もちょっと参加できなかったんですが、当日聖ヶ丘中の皆さんが答えたのはこうだったよというようなことで、回答があったものを棒グラフに示して、ほかの高校でやった集計と比較してみたりといったようなことをされたようです。

【岩佐委員】そうですか。はい。

【山本くらしと文化部平和・人権課長】 すいません。早口で申しわけありません。

【岩佐委員】いいえいいえ。具体的に教えていただいて、それに対しての中学3年生が真剣に取り組まれたという、ええ……。

【山本くらしと文化部平和・人権課長】 そうです。実は、学校にお話をもっていくときに、先生がこれを受け入れてくださるだろうかと、実は私ども事務局のほうではちょっと心配だったんですが、意外と現場の生活指導主任の先生が全然こだわりなくいいですよということで、こういった問題ってやっぱり実際にあるし、今の中学3年生はこういったことはもう興味津々ですからねということで、気持ちよく受け入れていただいたという経緯がございます。

【岩佐委員】はい、ありがとうございました。

【阿部市長】よろしいですね。

で、私のほうから一つ、今回のこのリーフレットもそうなんですけれども、改めて、先ほど教育長からも、女性の管理職、なり手がなかなか少ない。これは女性のというよりは、もとの根源をたどっていくと、例えば今回私も入学式、卒業式などに出ていて、小学校のところでは、呼名が混合名簿でやられている学校が非常に多いように見受けられましたが、中学校では、男性が先に全部読まれて、次に女性。ところが、私ね、最近思うのは、入学式、卒業式なので、学校生徒を代表してお祝いの言葉を述べる中学校の生徒は、私ね、男性に出会ったことが一度もなくて、ほぼ全員女性です。生徒会長が出てくるんですけれども、生徒会長はほとんど女性です。で、実態はそういうふうになっているんですけれども、呼名で呼ばれるときに男性が全部先で女性が後というのは、私もね、改めてこういう平等、条例のあるまちの市長として、ちょっと違和感を感じました。



で、おそらくそういうとき含めて、何というんですかね、知らず知らずのうちに男性が、今のそのチェックのシートともかわるんですけれども、知らないところで男性が先、女性が次ということがごく自然になっている社会が、おそらくそういうデートDVみたいなことを起こす可能性もあるなど。で、そういう意味では、改めて多摩市の教育委員会の中でも、この混合名簿のことであったり、それから、今、標準服などについても、スラックスをはいてもいいというようなことも出てきていて、私が伺っている範囲では、多摩市の教育委員会でもそういう議論はされているというふうに今、伺っていますので、ぜひそういう意味では、標準服のあり方等についても、できれば、この総合教育会議で混合名簿や標準服のあり方などについても、ぜひ次の会議などでご検討いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【岩佐委員】一つ質問してよろしいですか。

【阿部市長】はい。

【岩佐委員】町田市の公立中学校では、男子学生がスカートを選んでもいいというような学校があると保護者の方からお話を聞いたのですが、多摩市は女子がスラックスを選んでもいいことに対する、男子がスカートを選んでもいいと、そういうところまで踏み込んだ改善なんでしょうか。

【清水教育長】まだ細かいところまで検討はできているわけではないんですけども、基本、選択できるということに、言葉としてですけどね、なるんだろうと思っています。基本的に誰がどういうものを選択するかというのは、それぞれの個人の自由になるべきだとは思っているので、また、その辺はまた教育委員会の中で議論しながら取り組みを進めていけるのかなということです。

あわせて、今、市長のほうからも、卒業式と、また入学式等のね、呼名については、確かに小学校って、男女混合で呼名しているところが多いんですけども、中学校にいきなりなると、例えば入学式のときに男の子、先に呼名しますよね。で、その後、女の子。やっぱり保護者のほうからも、小学校と違うんですねというようなお言葉をこの間いただいたこともあったりするので、この辺については、校長会のほうにも私のほうからお話をし、確かに市長おっしゃるように、生徒会長だとか、それから、多摩市の子どもみらい会議なんかの発表者とか、司会者を見ると、はっきり言って、ほぼ女性、女子生徒だったり、女子児童だったりするんで、ああいうところから見ても、やっぱりそういうところで選ばれてきている子たちは、手を挙げて自分で選ばれてきているんでしょうけども、いかにと

もしがたい、学校が呼名する部分については、男が先で、女が次っていう、後というのは、ほんとういかなものなんでしょうねっていうこと。それ、平成16年、17年のころにそういう話が一回して、ちょっと変わって変えていただいたりしているんですが、また、ここにきて、いろいろ中学校も呼名の仕方を男子生徒先、女子生徒後となっているので、ちょっと理由を聞いてみたら、中学校、その合唱に力を入れていて、男子と女子でやっぱり分けて歌わせているっていうのも非常にね、あるんですというような話をされていました。ただ、校長会としても、そこだけじゃ、確かにないですよという話をされていたので、ちょっと今、校長会のほうでも検討していただいて、確かにこれからの時代の中でそこだけそういう呼名の仕方、いかんとも、自分たちはどうしようもないわけですよ。手を挙げて、私、やりますという子たちが多い中で、そういう中で女生徒とか、女子児童がどんどん積極的に出てきているのに、そういったこちら側の、学校側が呼名するところでは、もう男が先、女が後だっていうような、そういうふうな見方が出てきてしまっているということに関しては、ちょっとやっぱり考えていったほうがよろしいですよという話はしましたので、市長の思い、我々もちょっとそれは思っていますので、また教育委員会の中でも議論をしながら進めていきたいと思っています。

以上です。

【阿部市長】はい。それでは、この件については以上というふうにさせていただきたいと思います。

続いて、次第3、協議・調整事項であります。本日の議題は、多摩市における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱についてでございます。では、企画課より説明をお願いします。

【田島企画課長】それでは、こちらの件は、協議・調整事項になっていますが、ご確認いただければということでございます。資料は、資料3と参考資料1をごらんいただければと思います。

こちら、地教行法の中で、この多摩市における教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱、これらにつきましては、こちらの総合教育会議の中で協議して決定するものというふうにされてございます。前回、27年度の第1回の総合教育会議の中でも、この件について取り扱いをさせていただきまして、そのとき第2期、今、第3期の基本計画の改定をしておりますが、その際は第2期の基本計画の改定の際に、この基本計画の中でA-2というところ、参考資料のほうをごらんいただければわかりになりますが、A-2という

ところが主に学校教育に関する分野を規定している内容でございます。また、C-2、こちらについては社会教育、生涯学習等を規定している分野の中身になってございますが、こちらの部分をこの大綱に変えていくということを決定していただいているところでございますので、今回、さきの教育委員会の中から、鈴木委員にもご参加をいただきまして、総合計画審議会、また、庁内での検討の場で今、3期の基本計画がまさにこの5月末に決定をしていきたいと思っておりますので、この第3期の基本計画のこの当該の部分、A-2とC-2、こちらの部分をもって、この多摩市における大綱に当てていきたいというふうに考えてございますので、もうこちら、中身としては、資料の参考資料1でおつけしましたが、こちらの中身に主に、こちらは、特にA-2の部分については、教育振興プラン、今年度改定していただく予定というふうに伺っていますけれども、おおむね体系としても、この振興プランに合わせて今回整理をさせていただきましたので、こちらの部分、このA-2とC-2、中身的には、まだこれから、今、最終の調整をしているところでございますけれども、5月末に決定する中身をもって、多摩市におけるこの大綱の中身としていくことについて、今回この場で確認をしていただければと思っております。

以上です。

【阿部市長】はい。鈴木教育委員には総計審のほうでお世話になって、ありがとうございます。

既にこれ、委員の皆さん、ごらんいただいているということかと思いますが、何かこの場でご質問、ご意見があればお願いいたします。どうぞ。

【鈴木委員】鈴木です。

私、教育委員会からこの会議に出させていただきました。で、ちょっとこの場で皆さんに謝らなければならないことがありまして、教育委員会のこのA-2を議論するときに、私、インフルエンザになりまして、欠席してしまいました。まことに申しわけなかったです。

ただ、流れから言えば、これは教育委員会が掲げているテーマですね、ESDであったり、地域未来塾であったり、そういったものが盛り込まれています。で、ちょっと気になることと言えば、それぞれの施策に目標値というのは設定されることになっているんですが、この目標値をよしとするかどうかというのは、多分議論のあるところではないかと、そういうふうに思います。と思いますが、難しい話ではありませんので、ぜひこういうふうなことを、全体で定めたことに対して、教育委員会サイドも努力していくということでもいいんじゃないかなと、そう思っています。

例えばよくわかりいいというのは、58ページ、この全国学力・学習状況調査におけるいじめはいけないと回答した割合とかっていう、2の表がありますよね。これはその教育委員会でも検討したことだと思います。そういった形で我々が議論した中で取り上げてきたテーマが一応非常に網羅されていると、そう考えていいと思います。

その前のページ、56ページ、ここにも全国学力・学習状況調査、算数・数学における知識に関する問題の平均正答率というのがありまして、小5と中2が出て、これも我々のその委員会の中で資料が出て、テーマとした、課題として検討したものであります。そこで、やはり先ほど言いましたが、目標値というのが掲げられていまして、こういうふうな設定で、ほかの実実は教育委員会以外、教育以外のテーマに関しても、目標値というのは設定してあるんですけども、まあ、その目標値設定していいのかどうかという議論はあるんじゃないかと個人的には思っています。

ただ、この、例えば小学校の学力が2022年度小学校5年、全国平均プラス3ポイント、2028年度全国平均プラス4ポイント、小学校5年ですね。これ、なぜ全国1番を目指さないんだとか、そんないろんな議論があるんだろうと思いますが、おそらくこれは、やっぱり教育委員会事務局の現実をちゃんとした把握からはじき出した数値だろうと、そう思いますので、こういったところかなと思います。

いずれにしても、市全体として市の総合計画というものを策定して、その中で今回は第3期の基本計画の中にこういったふうなものを盛り込んでいくという議論で、今、あと1回審議会があるんですが、その中で決定されていくという手はずになっておりますので、一つよほどこれは問題だというものがあれば指摘していただいて、まだ間に合いますので、ぜひ皆様のご意見を承って、私がまた出ていくと、審議会に出ていくと、こういうふうな手順になればいいかなと思っています。

以上です。

【阿部市長】はい。何かこの場でご意見があれば、はい、どうぞ、岩佐先生。

【岩佐委員】鈴木委員さんがご指摘のこの56ページの2028年度ということは、今からもうかなり時間がありますね。その中で平均プラス4ポイントというのがどういったことから算出されたのかというところなんですけど、どうせなら、やはり日本一を目指すとか、いつも秋田にとられるわけですけども、日本一を目指すぐらいの目標設定、高い目標設定で、じゃあ、そこから逆算して、この今の働き方や学校の教育課程をどう組み直していくかというふうなアプローチもありではないかと、改めて今、鈴木委員さんのご指摘が

ら啓発されたわけなんですけど、もっといけるんじゃないかなというふうに私は期待するわけなんですけど、これはどういうことで4ポイント、2ポイントなんでしょうか。

【阿部市長】じゃあ、事務局、山本さんをお願いします。

【山本教育部参事】現時点でプラス3ポイントというのはかなり高いんですね。たしか去年も教育委員会でお知らせしたと思うんですけども、議会でも私、お話ししたんじゃないかなと思っているんですけども、たしか、多分日本一は平均の県と同等の位置だったんですね。もう既に、だから、そこまでいっているんで、ええ。ですから、これぐらいの上積みがあれば、ずっとその位置をキープできるのかなというふうには考えています。

【岩佐委員】あ、そうですか。わかりました。ありがとうございます。ちょっとその認識が十分ではなかったんですけども。

【山本教育部参事】やっぱり飛び抜けるのはちょっと難しいかなというふうには思います。はい。違ったら、ごめんなさい、記憶で話をしているので。

【岩佐委員】あと、もう一つよろしいですか。

【阿部市長】はい、どうぞ。

【岩佐委員】それと、この学力のところではなく、違うところについてもよろしいんでしょうか。

【阿部市長】はい。

【岩佐委員】あそこ、お手洗いのことなんですけれども……。

【阿部市長】ああ、洋式化。

【岩佐委員】ええ。これから……。

【阿部市長】62ページですか。

【岩佐委員】ええ。8年後ぐらいを考えたときに、それでもまだこのパーセンテージなのかというのがちょっと残念な気がするんですね。で、もうほとんどの家庭が子供たちは洋式で幼稚園から、そして、家庭でも。そうすると、一体これ、学校がそういった基本的な生活の基盤とも言うべきこのお手洗いの設備でこのままでいいのかという……。

【阿部市長】8割で。

【岩佐委員】はい。

【阿部市長】じゃあ、事務局、じゃあ、須田部長。

【須田教育部長】はい。まず、学校のトイレの改修の際に、100%洋式化をするのか否かといったようなところが実はございます。もともと今現在改修をやっている、大規模改修

やっている学校においても、ワンフロアの中で一つは和式を残すという形で対応してきてございます。これは、お子さん、あるいは保護者によっては、直接肌が触れるということに対する危機感ということがあるという話もございまして、これまでの中では、1台はフロアごとに和式を残していこうということで、それ以外は洋式にするといったようなことで対応してきているというのが実際にございまして、そういう意味では100%にはどうしてもならないというふうな状況でございます。

で、試算をしていきますと、ここでやっている、将来的には8割、あるいはそれ以上ぐらいいのところで一定の落ちつきを見せるのかなということで、こういった数字を掲げているということですので、そのようにご理解いただけたらと思います。

【岩佐委員】はい。承知いたしました。

【阿部市長】ちなみに、2028年のときには、その今の大規模改修というのは全部終わっているんでしたっけ、まだ残っているんでしたっけ？

【須田教育部長】市長が予算をつけていただけるかどうかで……。（笑）一周りはおおむねしまして、で、ただ、今度はまた統廃合によって新たにできた学校がそろそろ30年というような時期になってきまして、トイレのことというと、そのころの学校は、実は洋式化をしていない学校が多いものですから、統廃合でもう初期のころに改修を行った学校についてはまだ和式がほとんどということでございまして、いずれにしても、どうしても時間がたてば、またさらに直していかなきゃいけないというようなこともございますし、また、そのときの児童生徒の数の関係ですとか、学校の学区のあり方ですとか、そういうようなことについても合わせて議論していきながら、対応を考えるということになってこようかと思いますが、基本的には一周りはしているころというのがこの28年のところかなと思っています。

【阿部市長】なるほど。はい、わかりました。

ほかに何かご意見、はい。

【谷代委員】すいません。先ほどのトイレのことなんですけども、洋式、和式だけではなくて、先ほどのやはり男女平等のことを考えますと、誰でもトイレということも、これからも視野に入れていかなければいけないのではないかなと思うんですけども、その点はこれからどうなんでしょうか。

【阿部市長】はい、須田部長、お願いします。

【須田教育部長】まず、大規模改修のときには、さっき申し上げたように、当初のころは

ちょっとまた別なんですけど、途中からは誰でもトイレを設置するということで対応してきております。ただ、スペースの問題ですとか、いろんな状況がございますので、必ずしも満足な状況かというのはございますけれども、基本的には誰でもトイレは入れていくということにはなっております。

一方、体育館ではなかなか、そういう要請も実は議会からもあるんですけども、どうしても今あるスペースの中でトイレを改修する中では、体育館は避難所にもなるということも踏まえてなんですけど、体育館の中で誰でもトイレというふうなところが、スペースがなかなか生み出せないというのが実態でございまして、そこまではなかなか今、対応はし切れてないという状況がございますが、校舎の中には対応しているということでございます。

【谷代委員】はい。お願いします。

【阿部市長】それでは、ほかにはよろしいですか。はい、どうぞ。

【山本教育部参事】いいですか。確認をします。

昨年の69ポイントというのは、全国1位の石川県と同じポイントだということです。

【阿部市長】すごいね。

【山本教育部参事】それぐらい、まあまあ、結果的には全国1位の石川県と同等の結果だったということなんで、まあ、どっちが1位かわかりませんが、小数点以下が出てないので、はい。それぐらいのレベルです、はい。

【谷代委員】はい。ありがとうございました。

【阿部市長】どうもフォローを山本さん、ありがとうございました。

それでは、以上をもって次第3、協議・調整事項は終わらせていただきます。

その他ですが、何かございますでしょうか。

【清水教育長】それでは、この後、個人情報踏まれます協議・調整をしていただきたい事項がありますので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の四、第6項に基づきまして、非公開で協議・調整等をお願いいたします。

【阿部市長】はい。ただいま非公開による協議・調整の申し出がございました。これより非公開の協議・調整とすることにご異議ございませんでしょうか。

【阿部市長】はい。ただいま異議なしということでございますので、これより非公開の協議・調整といたします。

本日は、傍聴の方、いらっやいませんので、それと、今日ご出席いただいている関係

課長以外の方はご退席いただくようお願いいたします。

それでは、暫時休憩いたします。

（休憩・非公開会議へ）